

(4) 南 関 東



南関東地域では、景気は回復している。

- ・ 鉱工業生産は緩やかに増加している。
- ・ 個人消費は緩やかに回復している。
- ・ 雇用情勢は着実に改善している。

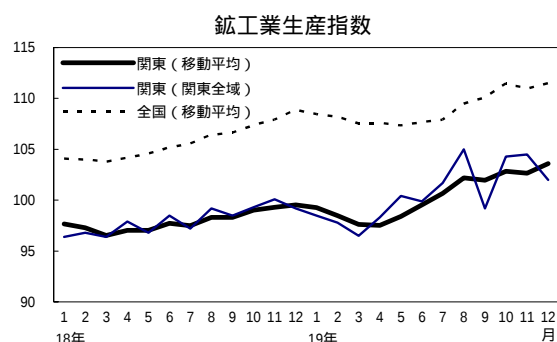
前回調査からの主要変更点

なし。

1. 生産及び企業動向

(1) 鉱工業生産は緩やかに増加している。(関東全域)

一般機械は、汎用内燃機関（ガソリン機関、ガスタービンなど）に動きがみられたものの、半導体製造装置が不調であったため、おおむね横ばいとなっている。化学は、前期の定期修理の反動のため、増加している。輸送機械は、北米、欧州を中心とした、乗用車向けの駆動伝導・操縦装置部品が引き続き堅調であったため、3四半期連続で増加している。情報通信機械は、年末商戦に向けた液晶テレビの受注が好調に推移したため、6四半期連続で増加している。電気機械は、半導体IC測定装置は引き続き低調なものの、映像機器や電動工具などに使用されるアルカリ蓄電池が、欧米向けに好調であったことから、増加している。



(備考) 1. 12年=100、季節調整値。関東の最新月は速報値。
2. 全国及び関東の太線は後方3か月移動平均。

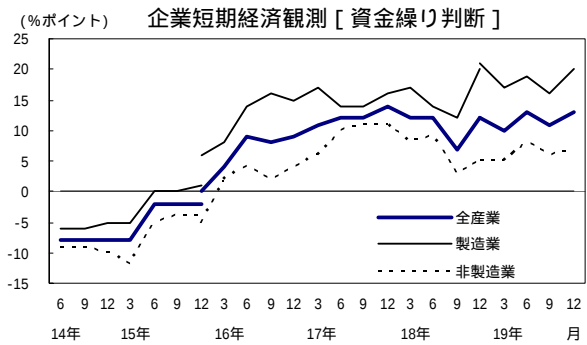
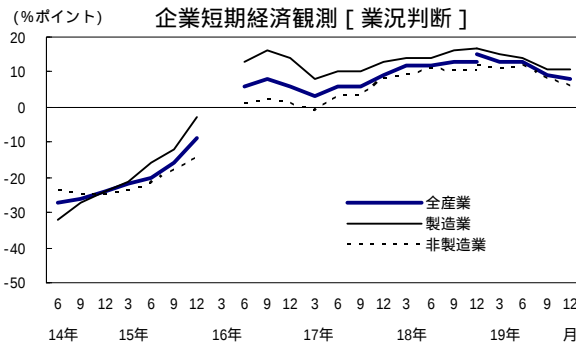
域内主要業種の動向(季節調整値、前期比) (%)

	付加価値 ウェイト	生産		出荷	在庫
		7～9 月期	10～12 月期	10～12 月期	10～12 月期
一般機械	13.8	2.1	▲0.5	▲1.1	0.6
化学	13.7	▲0.7	2.0	3.3	▲1.2
輸送機械	11.3	6.1	5.6	6.6	20.4
情報通信機械	8.6	3.8	3.1	3.8	5.5
電気機械	7.9	4.5	3.6	3.1	5.8
鉱工業	100.0	2.5	1.6	2.5	2.2

(備考) 1. 地域における付加価値ウェイトの高い5業種。
2. 10～12月期は速報値。
3. 10～12月期の化学の生産、出荷は、10月、11月確報値の平均より算出。在庫は、11月確報値。

(2) 企業動向の業況判断は「良い」超幅が横ばいとなっており、資金繰り判断は「楽である」超幅が拡大している。

企業短期経済観測調査及び中小企業景況調査



(備考)「良い」-「悪い」回答者数構成比。

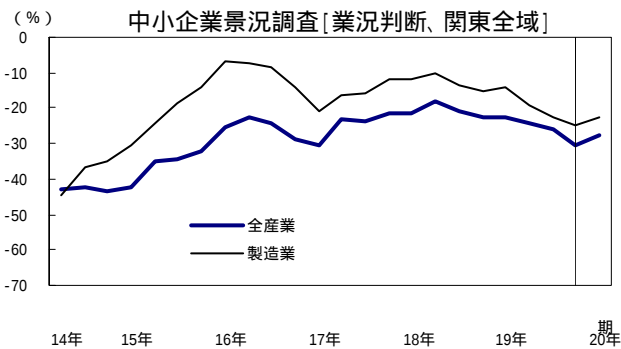
旧基準は15年12月まで。新基準は16年6月から。

18年12月は新・旧基準を併記。関東全域(新潟県を含む)。

(備考)「楽である」-「苦しい」回答者数構成比。

15年12月および18年12月は新・旧基準を併記。

旧基準は関東全域、新基準は神奈川県。



(備考)「好転」-「悪化」回答者数構成比。20年 期は見通し。

景気ウォッチャー調査(1月)[企業動向関連(現状)]

「原油高、材料費等の高騰の影響が引き続き広がっており、利益が確保しづらい状況である(金融業)」など、「やや悪くなっている」とする回答が多くみられた。

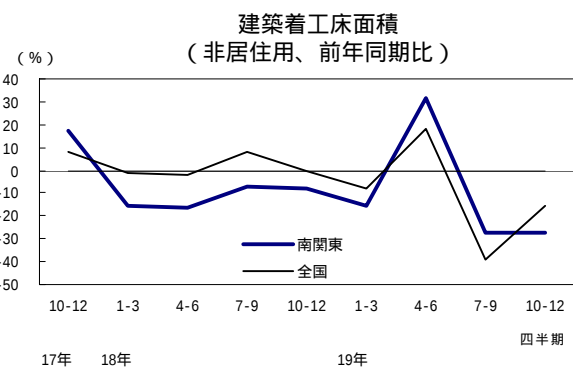
(3) 19年度の設備投資は前年度を大幅に下回る計画となっている。

企業短期経済観測調査 [設備投資(12月調査)]

	(前年度比、%)	
	18年度実績	19年度計画
全産業	8.8	▲14.6(▲5.0)
製造業	14.0	▲22.3(▲7.3)
非製造業	▲4.7	9.5(0.4)

(備考)()は前回(9月)調査比修正率。

調査対象は神奈川県。



2. 需要の動向

(1) 個人消費は緩やかに回復している。

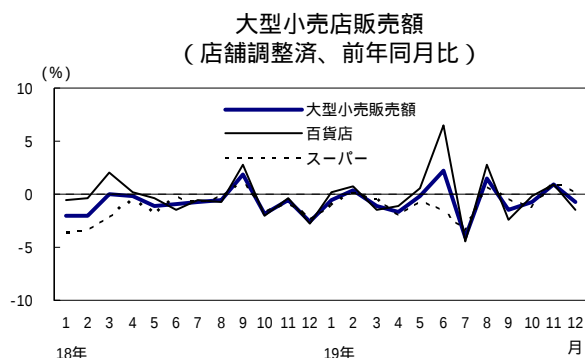
大型小売店販売額及びコンビニエンスストア販売額

百貨店は、10月は気温が高めに推移したことから、ショートブーツ等の身の回り品は好調だったものの、秋冬物衣料品が不調となり、前年を下回った。11月は、ショートブーツ、柄タイツ、手袋などの身の回り品が好調だったことに加え、歳暮商戦の前倒しが奏功して飲食料品が好調だったため、前年を上回った。12月は気温が高めに推移したことから、ウールコート等の冬物衣料品が不調で、クリアランスセール前の買い控えや、歳暮商戦需要を前月に先取りしたことの反動から前年を下回った。なお、日本百貨店協会によると、東京地区の1月の売上高は前年同月比1.6%減となっている。

スーパーは、主力の飲食料品に動きが見られたものの、衣料品の動きが鈍かったことから、全体としては前年を下回った。

景気ウォッチャー調査(1月)[家計動向関連(現状)]

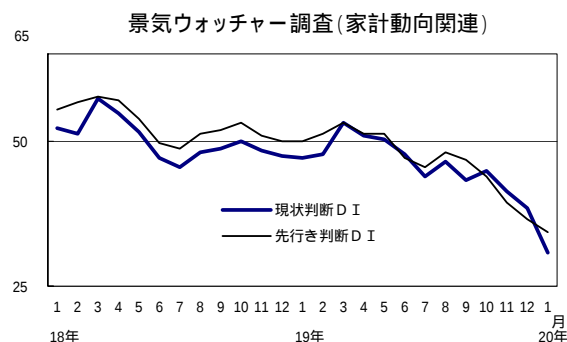
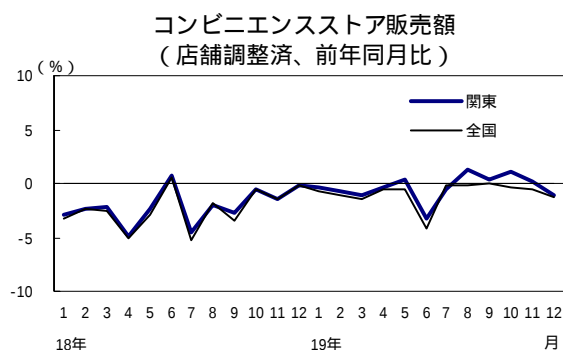
「食料品について、品質がやや劣っていてもより安い商品の動きが活発になってきており、景気は少しずつ悪くなっている(スーパー)」など、「やや悪くなっている」とする回答が多くみられた。



	(前年同期比、%)			
	19年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
大型小売店	▲0.4	0.2	▲1.5	▲0.2
百貨店	▲0.3	2.0	▲1.8	▲0.3
スーパー	▲0.6	▲1.5	▲1.2	▲0.1
コンビニ	▲0.7	▲1.1	0.3	0.0
景気ウォッチャー	49.4	49.6	44.5	41.5

(備考) 1. 大型小売店及びコンビニは店舗調整済。19年10-12月期は速報値。コンビニは関東全域。

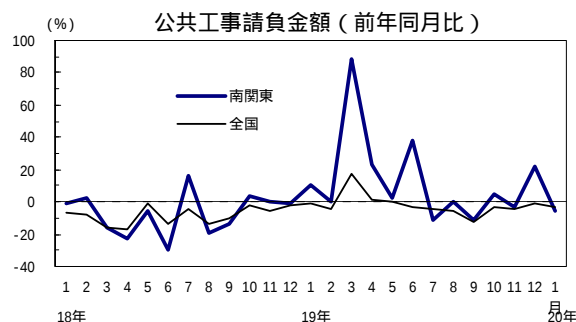
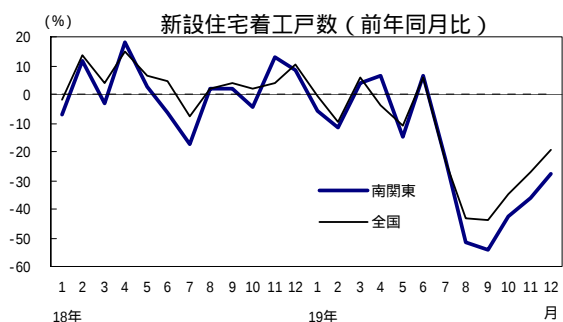
2. 景気ウォッチャーは家計動向関連の現状判断DIの3か月平均。



(2) 住宅建設は大幅に減少している。

貸家、分譲が大幅に下回ったことから、全体では大幅に減少している。

(3) 公共投資は19年度累計で見ると前年度を上回っている。

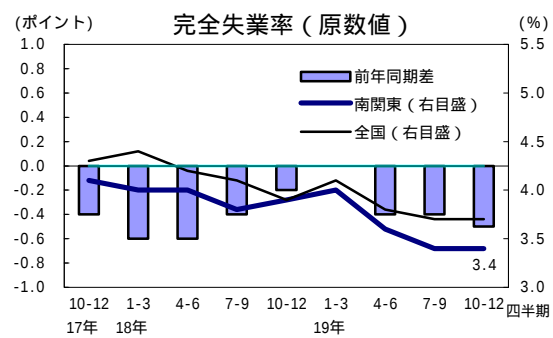
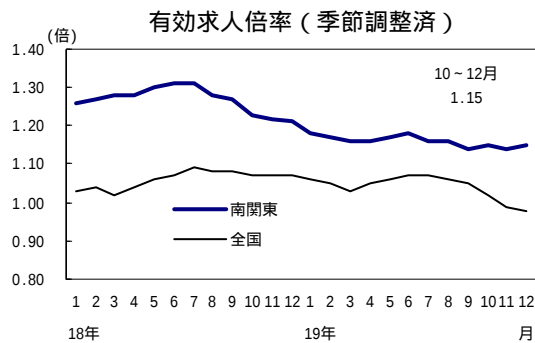


3. 雇用情勢等

(1) 雇用情勢は着実に改善している。

有効求人倍率及び完全失業率

有効求人倍率はおおむね横ばいとなっている。完全失業率は前年同期を下回っている。



景気ウォッチャー調査（1月）[雇用関連（現状）]

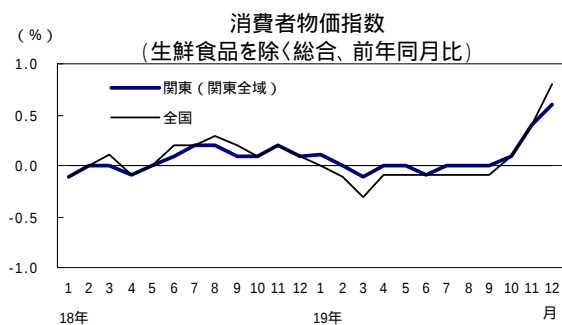
「面接の通過率が明らかに低下しており、企業の採用姿勢がかなり慎重になってきている（民間職業紹介機関）」など、「やや悪くなっている」とする回答が多くみられた。

(2) 企業倒産は、負債総額が減少しているものの、件数が増加している。

(3) 消費者物価指数は前年比の上昇幅が拡大している。

企業倒産

	(件、億円、%)				
	19年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	20年1月
倒産件数	1,003	982	1,015	1,044	326
(前年比)	4.5	9.4	14.7	7.0	2.5
負債総額	5,170	4,999	9,022	5,018	3,420
(前年比)	6.3	▲35.1	273.7	▲3.3	2.7



○ 景気ウォッチャー調査（1月）[合計（特徴的な判断理由）]

<現状>

・仕事はあるが、建築確認申請の作成等に数倍の時間が掛かり、手間のみ増えている。審査に相変わらず時間が掛かるため、それに伴い入金が大幅に遅れている（設計事務所）。

<先行き>

・サブプライムローン問題の影響で個人消費が冷え込む懸念がある。価格で勝負するのではなく、エコ商品を中心とした価値提案による単価アップをねらった春商戦の戦略に水を差しかねない状況である（家電量販店）。

